

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-01		計画的・効率的な行政運営																																																																																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																																																																											
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																										
	事務事業名												24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持						事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																								
03-01-01	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 庁議構成員(理事者・部長・参事)	指標 庁議構成員数	実績値 13 (人)	指標 庁議の開催数	実績値 43 (回)	指標 庁議に付議した事案数	実績値 125 (事案)	実績値 48 (千円)	実績値 3,779 (千円)	実績値 3,827 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 48 平成22年度 49 平成21年度 50	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成23年度 48 平成22年度 49 平成21年度 50	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。																																																																							
	企画調整課長 森山 義雄												手段・内容 原則、毎週火曜日に開催することを前提に、①付議、報告事案申請の受理②庁議開催・不開催の通知及び資料の事前配布③庁議の開催④議事録の作成及び庁内への公表を行っている	平成22年度 14 (人)	平成22年度 36 (回)	平成22年度 96 (事案)				平成22年度 49 (千円)	平成22年度 2,854 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 49 (事案)		平成22年度 2,854 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 49 (事案)	平成22年度 2,854 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 49 (事案)	平成22年度 2,854 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 49 (事案)	平成22年度 2,854 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)	平成22年度 2,903 (千円)																																																								
	財源																																							<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 市行財政の重要施策等を審議策定する。また、市政に関する情報を共有するとともに、知識と見解を市政へフィードバックする。	平成21年度 15 (人)	平成21年度 28 (回)	平成21年度 57 (事案)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)																																	
	上乗																																							<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																							事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度 15 (人)	平成21年度 28 (回)	平成21年度 57 (事案)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)	平成21年度 50 (事案)	平成21年度 2,544 (千円)	平成21年度 2,594 (千円)											
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																																																																																														
03-01-02	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 政策会議構成員及び事案関係課長	指標 政策会議構成員及び事案関係課長数	実績値 13 (人)	指標 政策会議の開催数	実績値 12 (回)	指標 政策会議に付議した事案数	実績値 19 (事案)	実績値 19 (千円)	実績値 1,260 (千円)	実績値 1,279 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 19 平成22年度 20 平成21年度 11	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場であり、また庁議の適正な運営を助ける場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成23年度 19 平成22年度 20 平成21年度 11	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場であり、また庁議の適正な運営を助ける場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。																																																																							
	企画調整課長 森山 義雄												手段・内容 政策会議に付議すべき事案が発生すること、①付議申請の受理②政策会議開催通知及び資料の事前配布③政策会議の開催④議事録の作成を行っている。	平成22年度 13 (人)	平成22年度 10 (回)	平成22年度 12 (事案)				平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)		平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)																																				
	財源																																																											<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 政策・計画・予算等に関して高度の判断を行う。	平成21年度 13 (人)	平成21年度 10 (回)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)	平成21年度 11 (事案)	平成21年度 20 (千円)	平成21年度 808 (千円)	平成21年度 828 (千円)
	上乗																																																											<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																																			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																																																																																														
03-01-03	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案	指標 市政運営上の課題数	実績値 89 (課題)	指標 課題解決に向けた調整などに携わった時間(会議などへの出席時間、資料作成時間などの総計)	実績値 1,335 (時間)	指標 一定の結論を得た課題数	実績値 69 (案件)	実績値 36 (千円)	実績値 8,314 (千円)	実績値 8,350 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 69 平成22年度 61 平成21年度 63	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対し事務局として、または調整役としての機能が求められるものであり、効率的な運営に心掛ける。	平成23年度 69 平成22年度 61 平成21年度 63	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対し事務局として、または調整役としての機能が求められるものであり、効率的な運営に心掛ける。																																																																							
	企画調整課長 森山 義雄												手段・内容 市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行った。	平成22年度 93 (課題)	平成22年度 1,395 (時間)	平成22年度 61 (案件)				平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)		平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)	平成22年度 61 (案件)	平成22年度 36 (千円)	平成22年度 8,314 (千円)	平成22年度 8,350 (千円)																																								
	財源																																																							<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。	平成21年度 71 (課題)	平成21年度 1,065 (時間)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)								
	上乗																																																							<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																																事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成21年度 71 (課題)	平成21年度 1,065 (時間)	平成21年度 63 (案件)	平成21年度 50 (千円)	平成21年度 5,374 (千円)	平成21年度 5,424 (千円)	平成21年度 63 (案件)
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																																																																																														
03-01-04	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都町村企画研究会規程(昭和46年6月8日施行)	対象 東京都町村企画研究会、東京都町村企画研究会第5ブロック(企画研究会部会)	指標 企画研究会全体及び第5ブロックにおける総会・幹事会・講演会の開催数	実績値 1 (研究会)	指標 東京都市長会の東京都予算編成に対する要望事項への企画研究会としての要望事項が取り上げられた件数	実績値 9 (回)	指標 東京都予算編成に対する要望事項への企画研究会としての要望事項が取り上げられた件数	実績値 22 (数)	実績値 6 (千円)	実績値 1,008 (千円)	実績値 1,014 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 22 平成22年度 26 平成21年度 31	説明欄: 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 東京都予算編成に対する要望、地域主権改革への対応についての情報の共有化など、重要な役割を果たしているものの、ブロックにおける活動の中には、やや惰性的になっている傾向を感じるものもある。東京都町村全体に及ぶものであり、市独自の方向性を示すことは難しい。	平成23年度 22 平成22年度 26 平成21年度 31	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 東京都予算編成に対する要望、地域主権改革への対応についての情報の共有化など、重要な役割を果たしているものの、ブロックにおける活動の中には、やや惰性的になっている傾向を感じるものもある。東京都町村全体に及ぶものであり、市独自の方向性を示すことは難しい。																																																																							
	企画調整課長 森山 義雄												手段・内容 全体の総会・講演会及びブロックとしての幹事会・講演会への参画。	平成22年度 1 (研究会)	平成22年度 9 (回)	平成22年度 22 (数)				平成22年度 6 (千円)	平成22年度 1,008 (千円)																																																																										

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名	03	行財政改革の推進			基本事業番号・名	03-01	計画的・効率的な行政運営											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
03-01-13	情報システム課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 行政官制担当部長 橋爪 和彦 庁内情報システム運用保守事業	対象 庁内情報システム(グループウェアシステム、財務会計システム等) 手段・内容 年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。 意図 システムの安定稼働	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 直接的な住民サービスとなる事業ではないが、機能を有効活用することで業務の効率化および行政サービスの向上を図ることができる。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 直接的な住民サービスとなる事業ではないが、機能を有効活用することで業務の効率化および行政サービスの向上を図ることができる。
	65,128			19,263	84,391	2	65,128	19,263	84,391	4	4	4	4	4	4		65,128					
	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	66,072			
	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	44,829			
03-01-14	行財政改革担当職員課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第172条第3項 東久留米市職員定数条例 東久留米市第4期定員管理計画 行政官制担当課長 渋谷 千春 定員管理事務	対象 正規職員 手段・内容 ・新規職員の採用 ・組織人事計画の策定 ・非正規職員の活用 ・人事異動 意図 組織への適正な正規職員数の配置	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 今後も厳しい行財政運営が続くことが想定される中、職員の定員管理については、引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げる簡素で効率的な組織体制を整備し、少数精鋭体制を築くため、適正化を図ることが必要である。平成23年3月に策定された第4期定員管理計画に沿って、職員課とも連携を図りながら、民間活力の活用、組織運営の効率性向上や職種任用替えの柔軟な運用などによって、人件費総体の削減等に取り組む。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 今後も厳しい行財政運営が続くことが想定される中、職員の定員管理については、引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げる簡素で効率的な組織体制を整備し、少数精鋭体制を築くため、適正化を図ることが必要である。平成23年3月に策定された第4期定員管理計画に沿って、職員課とも連携を図りながら、民間活力の活用、組織運営の効率性向上や職種任用替えの柔軟な運用などによって、人件費総体の削減等に取り組む。
	611			213	8,329	8,329	4	4	4	4	4	4	0	8,329	8,329		0					
	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	623			
	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	634			
03-01-15	職員課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市非常勤嘱託職員に関する要綱 東久留米市臨時職員の任用等に関する規則 職員課長 佐々木 弘治 臨時・嘱託職員雇用事務	対象 臨時・嘱託職員 手段・内容 辞令の発令、各種保険手続き、期末手当計算書、勤務条件整備 意図 補助的な、又はより専門的な業務を行う人材として職場に配置する	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補充するために、臨時の職が必要となる。 また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執行するにあたり、嘱託員の任用が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補充するために、臨時の職が必要となる。 また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執行するにあたり、嘱託員の任用が必要である。
	679			679	138,978	9,158	148,136	4	4	4	3	4	4	4	4		138,978					
	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	710			
	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	707			
03-01-16	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 多摩北部都市広域行政圏協議会 多摩北部都市広域行政圏協議会規約 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会規程 多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会規程 企画調整課長 森山 義雄 広域行政圏協議会参画事業	対象 多摩北部都市広域行政圏協議会 手段・内容 広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。 多摩六都フェアびゅあーと展の開催(実行委員会との調整)。 平成23年度は、多摩北部都市広域行政圏協議会ホームページをリニューアル。 意図 圏域における共通施策の連携を図ること。 圏域構成5市では対応しきれない行政サービスの推進。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 負担金(事務局人件費を除く)及びびゅあーと展事業費の4分の3は、東京都町村総合交付金[圏域分]平成23年度1,042千円)である。 説明欄: 平成21年3月末、国は「広域行政圏計画策定要綱」を廃止したが、当協議会は、社会資本の一体的な整備の促進、地域主権に向けた対応等、大都市周辺地域が抱える固有の課題に対応していくために存続することになった。 圏域の将来像「みどり生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して施策の実現を図っている。 多摩六都フェアびゅあーと展は、同展実行委員会の企画による障がい者の作品展で、学生、福祉作業所職員、手をつなぐ親の会等、同展の趣旨に賛同してくださる方々の思いに支えられ、年々その輪が広がっている。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 平成21年3月末、国は「広域行政圏計画策定要綱」を廃止したが、当協議会は、社会資本の一体的な整備の促進、地域主権に向けた対応等、大都市周辺地域が抱える固有の課題に対応していくために存続することになった。 圏域の将来像「みどり生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して施策の実現を図っている。 多摩六都フェアびゅあーと展は、同展実行委員会の企画による障がい者の作品展で、学生、福祉作業所職員、手をつなぐ親の会等、同展の趣旨に賛同してくださる方々の思いに支えられ、年々その輪が広がっている。
	1			18	3,098	1,833	4,931	3	3	3	3	3	3	3	3		2,056					
	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	1			
	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	1			

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-01		計画的・効率的な行政運営											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
03-01-17	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 都区内の他の自治体(一部を除く。)宛て及び他の自治体からの文書 手段・内容 各課から依頼された都区内の他の自治体宛ての文書を都庁に持参し、宛名の市区町村へ配付し、他の区市町村からの当市宛ての文書を受領し、宛名記載の各課へ配付する。 意図 確実な文書交換と費用の削減	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 1,147 1,118 1,128	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 1,147 1,118 1,128			
	総務課長菅原 信			10,000	10,000	100.00	1,147	0	1,147	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		1,147	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3							
	都庁交換事務			11,000	11,000	100.00	1,118	0	1,118	説明欄: 電子メールの活用は進んではいるが、公印等の押印が必要な文書のために、引き続き行っていかなければならない事務である。シルバー人材センターに委託し、雇用の創出と経費の削減に努めている。LGWANを生かし電子公印文書が普及すれば業務は縮小しうる。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		1,118	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3							
				13,000	13,000	100.00	1,128	0	1,128	説明欄: 電子メールの活用は進んではいるが、公印等の押印が必要な文書のために、引き続き行っていかなければならない事務である。シルバー人材センターに委託し、雇用の創出と経費の削減に努めている。LGWANを生かし電子公印文書が普及すれば業務は縮小しうる。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		1,128	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3							